

# 貸 借 対 照 表

(平成19年2月28日現在)

株式会社ベストクレジットサービス

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,137,904,735	流動負債	4,455,782,122
現金及び預金	61,944,042	支払手形	2,337,545
短期貸付金	423,886,316	短期借入金	1,050,000,000
営業貸付金	7,562,290,991	親会社借入金	1,117,200,000
賃貸料等未収金	281,295	長期借入金1年以内	1,646,400,000
前払費用	5,389,237	未払金	629,870,398
長期前払費用1年以内	4,284,000	預り金	1,280,466
未収金	14,647,575	前受収益	1,379,713
未収消費税	10,168,080	未払法人税等	322,000
貸倒引当金	△ 2,145,521	未払事業税	2,300,000
繰延税金資産	57,158,720	賞与引当金	4,692,000
固定資産	5,266,624,018	固定負債	8,441,300,000
有形固定資産	10,139,995	親会社長期借入金	6,785,100,000
リース資産	2,385,934	長期借入金	1,656,200,000
店舗造作	3,687,734	負債合計	12,897,082,122
什器備品	2,039,828	純資産の部	
車輛運搬具	2,026,499	株主資本	507,446,631
無形固定資産	2,138,981	資本金	200,000,000
電話加入権	829,007	利益剰余金	307,446,631
ソフトウェア	1,309,974	利益準備金	13,530,000
投資その他の資産	5,254,345,042	その他利益剰余金	293,916,631
関係会社株式	200,000,000	繰越利益剰余金	293,916,631
長期貸付金	2,027,697,469		
差入保証金	174,000		
信託受益権	2,590,013,999		
長期未収金	64,533,280		
長期前払費用	6,426,000		
繰延税金資産	486,626,439		
貸倒引当金	△ 121,126,145	純資産合計	507,446,631
資産合計	13,404,528,753	負債及び純資産合計	13,404,528,753

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

リース資産 リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法  
店舗造作 定額法  
店舗造作以外 定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ 投資その他の資産

長期前払費用 均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (3) 引当金の計上理由および額の算定方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。

賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理 税抜方式

(6) 当事業年度から会社法および会計計算規則に基づき計算書類を作成しております。

### (会計方針の変更)

#### (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 507,446 千円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 関係会社に対する金銭債権債務

① 支配株主に対する短期金銭債権	548,680 円
② 支配株主に対する短期金銭債務	1,241,548,397 円
③ 支配株主に対する長期金銭債務	6,785,100,000 円
④ 子会社に対する短期金銭債権	1,514,297 円
⑤ 子会社に対する短期金銭債務	260,000,000 円

(2) 債権の流動化に伴い、当期会計年度末において「営業貸付金」3,930 百万円がオフバランスとなっております。また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当期会計年度末において「投資その他の資産」の「信託受益権」2,590 百万円と表示しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額	リース資産	174,160,177 円
	社用資産	7,941,480 円

(4) 未経過リース期間に係るリース契約債権	2,774,445 円
うち 1 年を超えて入金期日の到来するもの	904,186 円

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式がないため、記載を省略いたしております。

#### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	繰越欠損金	476,213,712 円
	賞与引当金	1,897,445 円
	貸倒引当金	49,851,062 円
	減価償却費 (リース資産)	6,356,660 円
	その他	<u>9,466,280 円</u>
	繰越税金資産合計	543,785,159 円

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,268 円 61 銭
(2) 1株当たり当期純利益	364 円 48 銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	145,794,095 円
普通株式に係る当期純利益	145,794,095 円
普通株式の期中平均株式数	400,000 株

#### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。